

## 貯蓄と投資

経済循環の構造を最終生産物の流れと付加価値の流れの 2 面から見る。本講では閉鎖経済 closed economy に問題を限定する。

### 1 最終生産物の流れ

最終生産物の 2 つの用途 最終生産物の一部は企業から家計に流れ、そこで消費される。残りは、次期以降の生産の準備として蓄積される。このように将来の生産のための財が新しく蓄積されることを資本形成あるいは投資という。

ここで投資とは、正確には社会的投資というべきであり、個人が資産を獲得する意味での私的投資と区別しなければならない。私的投資が行われると資産の持ち手が変わるが、必ずしも社会の中に新しい財が蓄積されるとは限らない。

いま最終生産物としての国内総生産の大きさを  $Y$ 、そのうち国内の家計に流れて消費される部分の大きさを  $C$ 、国内資本形成の大きさを  $I$  とするとつぎの等式が成り立つことになる。

$$Y = C + I$$

資本形成の 2 つの形 資本形成には固定資本形成と在庫増の 2 つの形がある。2 つの形の違いを理解するために、つぎのよな財の分類に注意すべきである。

1. 耐用財 durable-use goods: 繰り返して利用できる財。例: 生産に用いられるものとして道具, 機械, 建物, 土地など (耐用生産者財)。消費者が用いるものとして住宅のほか, 一般に耐久消費財といわれる自動車, 冷蔵庫, テレビジョンなど (耐用消費者財)。
2. 単用財 single-use goods: 一回の使用で使い尽くされる財。例: 生産に用いられるものとして原料, 材料, 燃料など (単用生産者財)。消費に用いられるものとして食糧, 燃料など (単用消費者財)。

固定資本形成とは、生産に用いられる耐用財が社会の中で新たに増えることである。在庫増とは、将来の生産の準備としての単用財の蓄積のほか、まだ生産工程に据え付けられていない耐用生産者財、家計にわたっていない耐用消費者財の蓄積が含まれる。

在庫の取り崩しと在庫純増 在庫は積み増しがある一方、取り崩しもある。積み増し分から取り崩し分を引いた差を在庫純増という。在庫純増は、もちろん負になることもある。在庫減である。

固定資本減耗と純固定資本形成 耐用生産者財としての固定資本は、年々蓄積される一方、一部は老朽化あるいは陳腐化によって生産工程から廃棄されて行く。廃棄されなくても、財としての価値が次第に減少して行く。このようにして生じる固定資本の減価を固定資本減耗という。

陳腐化 obsolescence とは、物理的には使用に耐える耐用財が、新発明あるいは消費者の好みの変化によって採算が合わなくなり、経済的には使用に耐えなくなることである。

## 2 付加価値の流れ

所得の形成 付加価値の一部は雇用者報酬として企業から家計に支払われ家計の所得の一部を形成する。残りが企業の営業余剰である。営業余剰は利子、配当として家計に支払われ、やはり家計の所得を形成する。営業余剰のうち家計に支払った利子配当の残りを企業留保利潤あるいは単に留保利潤という。このような所得の流れを、いくつかの等式で示すことができる。

$$\text{粗付加価値} = \text{固定資本減耗} + \text{純付加価値}$$

$$\text{純付加価値} = \text{営業余剰} + \text{雇用者報酬}$$

$$\text{営業余剰} = \text{留保利潤} + \text{利子配当}$$

$$\text{雇用者報酬} + \text{利子配当} = \text{家計所得}$$

純付加価値の経済全体での合計を国内純生産という。閉鎖経済では、これは国民所得に等しい。

企業所得 営業余剰から支払利子を引いた残りを企業所得という。企業の所得を確定するのに利子が差し引かれる理由は、利子が生産のための費用とみなされるからである。配当は、企業所得の株主への分配であり、費用ではない。

$$\text{営業余剰} = \text{家計への利子} + \text{企業所得}$$

可処分所得 経済主体間の取り引きには移転 transfer がある。これは、支出に対して反対に何らの給付も行われない取り引きである。納税、補助金、寄付などがその例である。各経済主体の所得にそれぞれが受け取った移転収入を加え移転支出を引いたものをその経済主体の可処分所得という。政府を含めて、国民全体の可処分所得の総和を国民可処分所得という。閉鎖経済では、国民可処分所得は国民所得に等しい。

貯蓄 可処分所得のうち消費のために支出した残りを貯蓄という。経済を家計と企業に分けるとつぎのようになる。

$$(1) \text{家計} \quad \text{家計所得} + \text{移転収入} - \text{移転支出} = \text{家計貯蓄} + \text{消費}$$

$$(2) \text{企業} \quad \text{企業所得} + \text{移転収入} - \text{移転支出} = \text{留保利潤} + \text{家計への配当}$$

留保利潤は企業貯蓄と呼ばれる。そこで留保利潤と家計貯蓄をまとめて国民の貯蓄とする。

国民所得の支出

$$\text{純付加価値} = (\text{留保利潤} + \text{家計貯蓄}) + \text{消費}$$

そこで、付加価値としての国内総生産を  $Y$ 、固定資本減耗を  $D$ 、国民の貯蓄  $S$ 、家計の消費を  $C$  とするとつぎの等式を得る。

$$Y = D + S + C$$

この等式と最終生産物の流れを示す等式  $Y = C + I$  からつぎの等式を得る。

$$D + S = I \quad \text{または} \quad S = I - D$$

$I$  は資本形成あるいは粗資本形成、 $I - D$  は純資本形成である。したがって粗貯蓄は粗資本形成に等しい、または、貯蓄は純資本形成に等しいということになる。

### 3 国民の貯蓄の決定因

付加価値のうち家計の得る雇用者報酬と利子所得の占める割合を  $h$  , 企業所得の占める割合を  $1-h$  とする . つぎに , 家計所得に占める家計貯蓄の割合を家計の貯蓄率と呼び  $s_h$  で表し , 企業所得に占める企業貯蓄を割合を企業の貯蓄率と呼び  $s_c$  で表す . そのとき , 企業所得は  $(1-h)Y$  , 家計所得は  $(1-s_c)(1-h)Y + hY$  のように表される . このことから , 国民の貯蓄を  $S$  とするとつぎの等式が成り立つことが明らかである .

$$S = s_c(1-h)Y + s_h[(1-s_c)(1-h)Y + hY]$$

したがって国民の貯蓄率すなわち国民の貯蓄が付加価値に占める割合を  $s$  とすると

$$s = \frac{S}{Y} = (1-h)[s_c + (1-s_c)s_h] + hs_h$$

あるいは , 企業所得を  $P$  , 家計が得る雇用者報酬と利子所得の和を  $W$  とすると  $P = (1-h)Y$  ,  $W = hY$  であるから

$$S = [s_c + (1-s_c)s_h]P + s_hW$$

$h, s_c, s_h$  がいずれも 0 と 1 のあいだの数であることから  $s_c + (1-s_c)s_h > s_h, s > s_h$  であることが分かる . また , 企業所得が付加価値に占める割合  $1-h$  が大きいほど国民の貯蓄率  $s$  が大きくなることも分かる .

### 参考文献

マンキュー 『経済学 II マクロ編』 東京 : 東洋経済新報社 . 第 5 章 , 第 8 章 .

John R. Hicks (1942) *The Social Framework: An Introduction to Economics*. Oxford: Clarendon Press. (酒井正三郎訳 『経済の社会的構造』 東京 : 同文館 , 1951)

## 付録： 貯蓄率

## 国民貯蓄（兆円）

|         | 1990  | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996  | 1997  | 1998  | 1999  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国民可処分所得 | 372.9 | 395.9 | 404.2 | 405.3 | 406.0 | 409.3 | 420.4 | 430.0 | 422.2 | 418.3 |
| 民間最終消費  | 234.1 | 247.0 | 257.4 | 264.5 | 272.7 | 275.7 | 282.1 | 287.2 | 286.9 | 288.5 |
| 政府最終消費  | 58.8  | 62.5  | 66.0  | 69.0  | 71.3  | 74.7  | 77.4  | 79.2  | 80.7  | 82.8  |
| 国民貯蓄    | 79.9  | 86.4  | 80.8  | 71.8  | 62.1  | 58.9  | 60.9  | 63.6  | 54.5  | 47.0  |
| 国民貯蓄率   | 21.4  | 21.8  | 20.0  | 17.7  | 15.3  | 14.4  | 14.5  | 14.8  | 12.9  | 11.2  |

## 国内総資本形成（兆円）

|         | 1990  | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996  | 1997  | 1998  | 1999  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国内総生産   | 441.9 | 469.2 | 481.6 | 486.5 | 491.8 | 497.7 | 510.8 | 521.9 | 515.8 | 512.5 |
| 国内総資本形成 | 144.8 | 152.2 | 147.8 | 142.3 | 138.0 | 140.3 | 148.8 | 149.8 | 138.7 | 133.3 |
| 国内粗貯蓄率  | 32.8  | 32.4  | 30.7  | 29.2  | 28.1  | 28.2  | 29.1  | 28.7  | 26.9  | 26.0  |

## 家計貯蓄（兆円）

|         | 1990  | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996  | 1997  | 1998  | 1999  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 家計可処分所得 | 265.3 | 284.1 | 293.5 | 301.5 | 303.6 | 306.0 | 309.6 | 312.2 | 315.6 | 315.1 |
| 家計消費    | 230.5 | 243.0 | 253.2 | 259.7 | 268.1 | 270.7 | 276.9 | 281.8 | 280.8 | 282.3 |
| 家計貯蓄    | 34.8  | 41.1  | 40.3  | 41.8  | 35.6  | 35.3  | 32.6  | 30.4  | 34.8  | 32.9  |
| 家計貯蓄率   | 13.1  | 14.5  | 13.7  | 13.9  | 11.7  | 11.5  | 10.5  | 9.7   | 11.0  | 10.4  |

## 企業貯蓄（兆円）

|          | 1990  | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996  | 1997  | 1998  | 1999  |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 営業余剰     | 110.7 | 116.1 | 113.2 | 110.1 | 106.0 | 109.6 | 114.5 | 116.6 | 109.9 | 108.4 |
| 企業所得（粗）  | 63.2  | 64.5  | 65.9  | 67.7  | 68.6  | 73.7  | 83.6  | 890.0 | 83.6  | 83.6  |
| 企業所得（純）  | 21.2  | 17.7  | 15.7  | 16.2  | 16.4  | 20.3  | 27.7  | 31.8  | 25.0  | 25.8  |
| 固定資本減耗   | 42.0  | 46.8  | 50.2  | 51.4  | 52.2  | 53.4  | 55.9  | 57.1  | 58.6  | 57.7  |
| 留保利潤（粗）  | 57.7  | 58.8  | 60.4  | 62.0  | 63.4  | 68.0  | 77.7  | 83.0  | 77.9  | 77.2  |
| 留保利潤（純）  | 15.7  | 12.1  | 10.2  | 10.6  | 11.1  | 14.6  | 21.8  | 25.9  | 19.3  | 19.5  |
| 企業貯蓄率（粗） | 73.9  | 68.0  | 64.7  | 65.4  | 68.1  | 72.1  | 78.8  | 81.4  | 77.3  | 75.4  |
| 企業貯蓄率（純） | 91.2  | 91.2  | 91.6  | 91.7  | 92.4  | 92.3  | 93.0  | 93.3  | 93.2  | 92.4  |

## 国際比較 1999 年（構成比）

|        | 日本   | カナダ  | フランス  | ドイツ  | イタリア  | スウェーデン | イギリス | アメリカ |
|--------|------|------|-------|------|-------|--------|------|------|
| 民間消費支出 | 69.0 | 68.6 | 62.9  | 69.4 | 69.9  | 61.0   | 74.1 | 75.9 |
| 政府消費支出 | 19.8 | 22.6 | 27.2  | 22.8 | 21.3  | 32.6   | 20.6 | 16.4 |
| 国民貯蓄率  | 11.2 | 8.9  | 9.9   | 7.8  | 8.9   | 6.3    | 5.3  | 7.7  |
| 家計貯蓄率  | 10.4 | 1.2* | 15.5* | 9.2  | 13.6† | —      | 0.9  | 2.3  |

\* 1998 年, † 1996 年

## 参考文献

日本銀行国際局『日本経済を中心とする国際比較統計 1999 年版』東京：日本銀行統計局

内閣府社会経済総合研究所『国民経済計算年報 平成 13 年版』東京：大蔵省印刷局